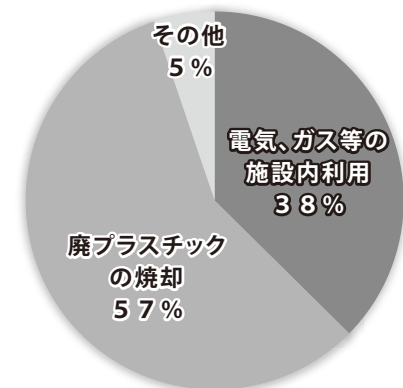


市役所からのCO2排出量

単位:トン(2018年度)

項目	CO2排出量	割合
電気、ガス等の施設内利用	53,292	37.4%
廃プラスチックの焼却	81,749	57.4%
その他	7,427	5.2%
合計	142,468	



大型台風や災害級の猛暑など、地球温暖化による気象災害が年々激しくなっています。市内のある若者は「(将来を悲観し)子どもを産みたくないという友人もいます。船橋市は市民に取り組みを求め、ただでなく、行政として温暖化問題に取り組みを求めています。しかし市は廃プラスチックを可燃ゴミと一緒に焼却し、年間約8万2千トンもの二酸化炭素を排出しています(2018年度)。市は高効率ゴミ発電により熱回収をしていると言いますが、ヨーロッパでは熱回収をリサイクル

プラスチック燃焼やめ、再エネに切り替え 2050年までに温室効果ガス排出ゼロ宣言を

組んでほしい」と述べています。

船橋市と船橋市地球温暖化対策協議会は、「環境にやさしい生活『18のアクション』を定め、マイバッグやマイボトルの活用、省エネ家電の選択やエコ住宅の検討など、市民に協力を求めています。しかし市は廃プラスチックを可燃ゴミと一緒に焼却し、年間約8万2千トンもの二酸化炭素を排出しています(2018年度)。市は高効率ゴミ発電により熱回収をしていると言いますが、ヨーロッパでは熱回収をリサイクル

ルとは見なしません。政府も2018年12月、国会で「熱回収は3R削減、再使用、リサイクル」が尽きた時に止むを得ずにやるという認識が必要」と答弁しています。

本会議で「熱回収は温暖化対策に逆行しているという認識はあるか」と質したところ、市は「次期基本計画策定にあたり、プラスチックの分別回収による費用対効果、環境負荷の低減について再検証が必要と考えている」と答えました。

また市は電気、ガス等の施設内利用で年間約5万3千トンの二酸化炭素を排出しており(2018年度)、再生可能エネルギー(11再エネ)への転換が求められますが、10月から76施設において東京電力との契約を決めています。東電の電力構成は8割が石炭を含む火力発電です。都内では世田谷区、中野区など

16自治体が再エネに切り替えており、中野区は「むしろ電気代が安くなった」と言います。「本庁舎を含め全公共施設の電力について再エネ事業者と契約を」と求めたところ、市は「再エネを導入、その他検討できればと考える」と答えました。実施が急がれます。

国が石炭火力発電をいまだに推進する中、自治体では「2050年までに温室効果ガス排出量を」と質したところ、「3月に策定する次期地球温暖化対策実行計画の中で、2050年の目標としてゼロカーボン(CO2排出ゼロ)を目指すことを進めている」と答えました。対策は待たないです。本気の取り組みを求めています。

国が石炭火力発電をいまだに推進する中、自治体では「2050年までに温室効果ガス排出量を」と質したところ、「3月に策定する次期地球温暖化対策実行計画の中で、2050年の目標としてゼロカーボン(CO2排出ゼロ)を目指すことを進めている」と答えました。対策は待たないです。本気の取り組みを求めています。

◆大規模で網羅的なPCR検査の実施を!!



日本共産党国会議員団千葉事務所 電話043-302-2005
 <市議団控室 電話047-436-3030 FAX047-420-7201>
 ----- 市 会 議 員 -----
 岩井友子 電話438-8647 坂井洋介 電話404-2039
 金沢和子 電話422-5278 松崎さち 電話432-9317
 神子そよ子 電話769-7271

PCR検査件数を増やし 実態把握と早期保護を



日本共産党は、7月28日、安倍晋三首相へ新型コロナウイルス感染症の急拡大を抑止するために、PCR等検査を大規模に拡充することなどを求める緊急の申し入れを行いました。日本のPCR検査数の少なさは、世界的にも突出しています。世界各国の統計資料を分析しているウェブサイトに「ワールドメーター」によれば、28日時点で、人口100万人あたりのPCR検査実施数は、日本は215の国・地域中で159位。主要7カ国(G7)の中では、英国(14位)、米国(21位)、ドイツ(45位)などと比べ、最低となっています。

域の陽性率も紹介し、その中には千葉県も含まれていました。残念ながら、船橋市の陽性者数は依然として県内では最も多く、直近の陽性率は、千葉県平均を上回る数字です。

船橋市は9月1日に新たな機器を導入し、1日あたりの検査可能数を180件へと増やしましたが、問題は、船橋市としての検査の方針です。

◆定期検査も視野に

9月4日の市議会本会議での議案質疑で、検査の方向性についての質問に、市長は、

◆新しい検査機器を導入
 申入れの際、日本共産党の志位和夫委員長は感染者が急増している地

①市内高齢者施設の新規入所者に検査を行うことを検討する
 ②介護・病院などのスタッフへ2週間に一度の定期検査を実施するこ

とを検討する

等を答えました。ただ、定期検査の対象者をどこまで広げるか、それによって、1日あたりの検査数をどう増やすか、課題になっています。

コロナ対策では、感染ケースの4割程度を占める、無症状感染者からの感染をいかに防ぐかが、重要となってきました。早期発見・隔離・保護・治療の充実に向けて、引き続き取り組みます。

政治と社会を語る トークライブ



9月22日(火・休)
 午後4時～5時
 JR津田沼駅北口デッキ
 雨天中止

日本共産党船橋市議員団主催

無料 法律相談

9月17日(木)
 10月14日(水)

弁護士が相談を受けます
 労働相談も受けています
 会場：調整中
 時間：午後1時～4時
 要予約 電話436-3030